

## CORONA REPORT

## 第74期 報告書

2021.04.01～2022.03.31

証券コード：5909

## 「CORONA」と「Action」を掛け合わせた「CORONA Action. (コロナクシオン)」を旗印に、つぎの快適をつくるアクションを起こしてまいります。

## ■ 事業環境について

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染者数が増加する中、まん延防止等重点措置の発令やワクチン接種の促進など感染防止対策がなされたものの、国内における経済社会活動が制限を受けるなど、依然として厳しい状況が続きました。

住宅関連機器業界においては、住宅市場の一部回復が見受けられましたが、原材料価格の高騰や世界的な電子部品類等の不足による影響が発生するなど、先行きは不透明感が増しております。

## ■ 中期経営計画に基づいた取り組みについて

当社グループは第8次中期経営計画の最終年度を迎え、「コロナブランドの拡大と進化」を推進キーワードに、基本戦略「既存販売チャンネルでの事業領域拡大」「空調メーカーとしてのポジション構築」「持続的成長のための機能・基盤強化」に基づいた事業戦略・機能戦略の取り組みを進めました。

事業戦略では、既存の販売チャンネルを最大限に活用するための商品カテゴリー拡大やラインアップ拡充、提供価値拡大に向けた商品開発や協業など、ビジネスチャンスの拡大に取り組まれました。また、ルームエアコンではエアコンブランド「ReLaLa(リララ)」のもと、IoT技術の活用や清潔性を追求した商品を投入するなど、ブランド力の強化や商品機能・性能向上の取り組みを進めました。

機能戦略では、商品やものづくりに対する想いや姿勢を発信する場として、特設サイト「CORONA快適LABO(ラボ)」を開設するなど、ブランディング強化の取り組みを進めました。また、顧客接点の強化や管理間接業務の生産性向上、

物流配送機能の最適化を進めるとともに、それらの活動を支える組織や人材育成の取り組みを進めました。

## ■ 当期の業績について

当連結会計年度の売上高は78,648百万円(前期比3.7%減)となりました。利益面については、全社的な経費削減に取り組まれましたが、原材料価格の高騰、暖房機器や空調・家電機器の販売減少などが影響し営業利益は850百万円(前期比10.8%減)、経常利益は1,195百万円(前期比6.9%減)となりました。また、前連結会計年度に計上した投資有価証券評価損等の特別損失が大幅に減少したことや繰延税金資産の回収可能性の見直しに伴う法人税等調整額の計上などにより、親会社株主に帰属する当期純利益は939百万円(前期比50.1%増)となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による当社グループへの影響につきましては、訪問営業における制限や展示商談会の開催自粛が一部継続しているほか、世界的な電子部品類等の不足による影響が生産・販売活動において生じました。

## ■ 株主・投資家の皆様へ

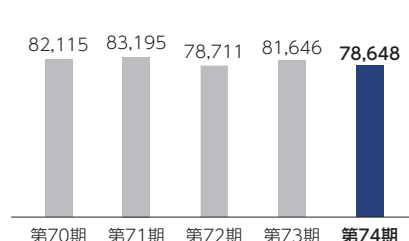
当社グループは持続可能な社会の実現に向けて、2027年に控える創業90周年を見据えた「2026ビジョン」を策定し、その実現を目指して、利益ある成長経営と新規領域への挑戦に取り組むための新たな中期経営計画を2022年度から推進してまいります。また、調達面においては、調達先の拡大などのリスク分散をはかり、安定的な生産・供給活動を推進できよう努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 連結業績ハイライト

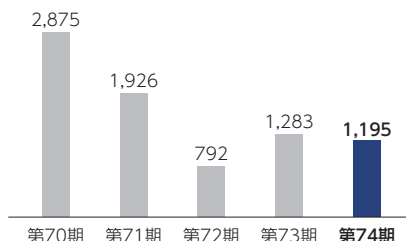
## 売上高の推移(連結)

(単位：百万円)

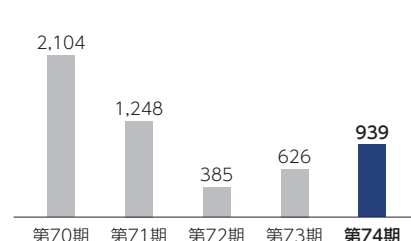


## 経常利益の推移(連結)

(単位：百万円)

親会社株主に帰属する  
当期純利益の推移(連結)

(単位：百万円)



※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

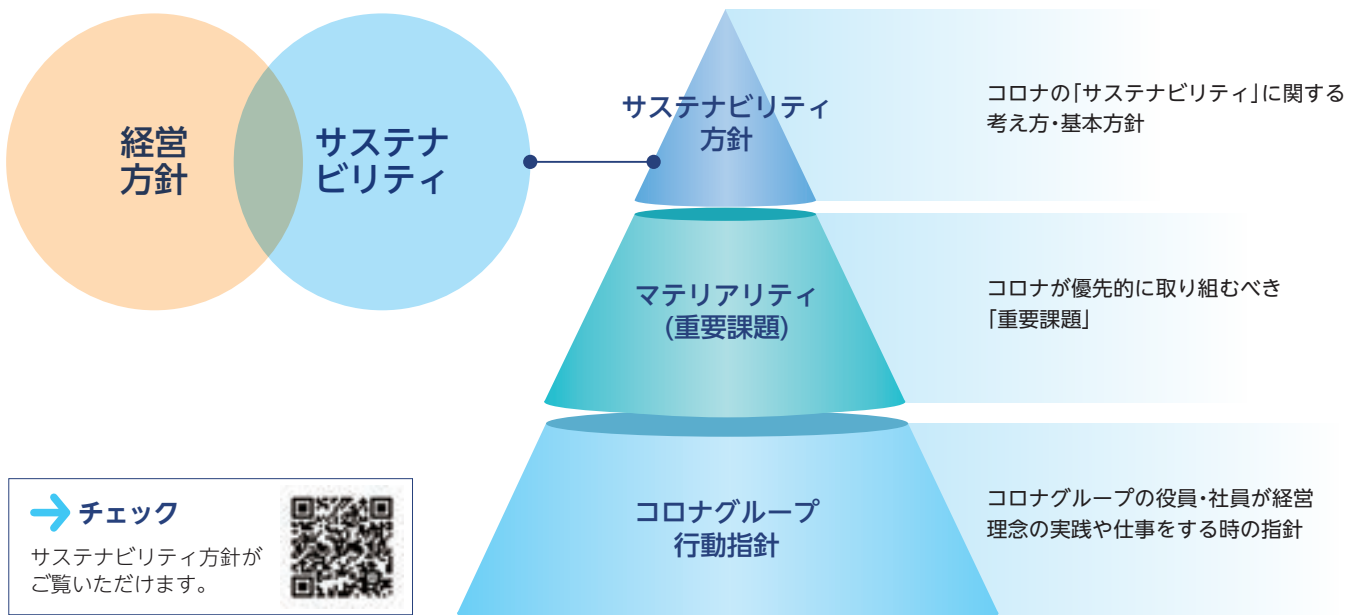
なお、第70期から第72期については「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しておりません。

# コロナグループのサステナビリティ

コロナグループにおいては、企業活動の基本を示した「CSR(企業の社会的責任)」の考えに基づいた活動を実施してきましたが、今後はサステナビリティの要素を組み込み、製品・事業活動を通じたステークホルダーへの貢献、企業価値向上を目的とした動きを加速させていきます。

## 》経営とサステナビリティの融合

第9次中期経営計画からは、サステナビリティの要素を組み込んだ中で企業活動を進めていきます。



**→ チェック**  
サステナビリティ方針が  
ご覧いただけます。

## 》マテリアリティ (重要課題)

私たちコロナグループでは、事業活動を通じた社会課題の解決と持続可能(サステナブル)な社会の実現に貢献するために、8テーマのマテリアリティ (重要課題) を設定し、取り組みを進めます。

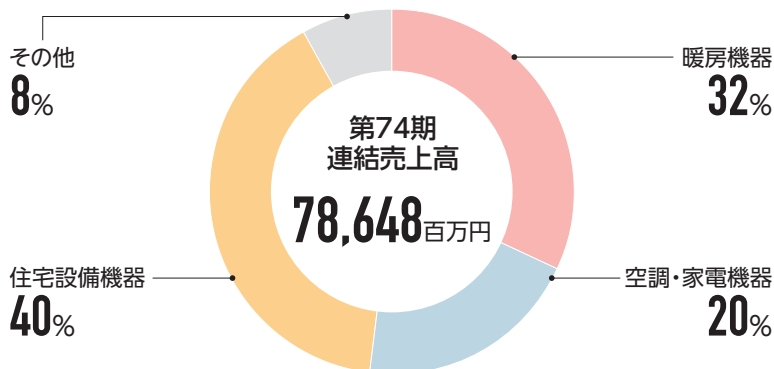
	テーマ	重点取り組み	
<b>K</b> 快適で 心はずむ毎日	体感できる快適に加え、暮らしにゆとりや彩りを。つかう人の心の満足も生み出します。	暮らしの質・心の豊かさ	ゆとりや楽しさを生む 製品・サービス開発
	<b>E</b> 環境に やさしい暮らし	気候変動対策	事業活動を通じたCO2排出量削減 製品を通じたCO2排出量削減 環境配慮型機器の開発・普及 灯油使用を抑えた機器の開発
<b>S</b> だれでもいつでも 安心な社会		お客様の安全・安心	製品安全・品質向上 レジリエンス・家庭内の不安軽減 アフターサービス・サポート体制の充実
	従業員の活躍	人財育成 ワークライフバランスの向上 ダイバーシティ推進 ハラスメント防止	
	パートナーシップ	CSR調達の促進	
<b>G</b> ガバナンス	コーポレートガバナンス	コーポレートガバナンス体制の強化	
	リスクマネジメント	リスクマネジメント体制の強化 情報セキュリティ・個人情報取り扱い強化 安定調達・安定供給	
	コンプライアンス	コンプライアンス強化	

## 製品種類別情報

当期の連結売上高構成比は、暖房機器32%、空調・家電機器20%、住宅設備機器40%、その他8%でした。

当社グループは、通年商品の住宅設備機器のほか、夏季に需要の多いルームエアコンを中心とした空調・家電機器と冬季に需要の多い暖房機器を取り扱っているため、業績に季節的変動があります。売上高及び利益は、暖房機器の割合が高い第3四半期に増加する傾向にあります。

製品種類別売上高構成比



### 暖房機器

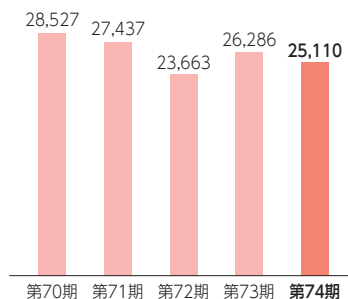
暖房機器の売上高は、25,110百万円（前期比4.5%減）となりました。

世界的な電子部品類等の不足に伴う調達難により、遠赤外線電気暖房機、寒冷地向け石油暖房機、石油ファンヒーター等の生産・販売活動に影響が生じたことに加え、12月後半まで気温が高めに推移したことや灯油価格の高騰などもあり、暖房機器全体は前期を下回りました。



暖房機器の売上高推移(連結)

(単位:百万円)



### 空調・家電機器

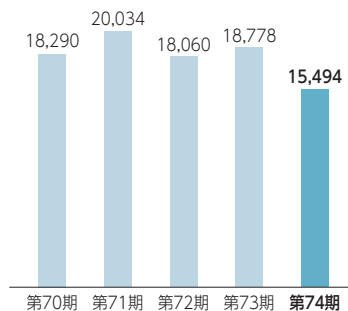
空調・家電機器の売上高は、15,494百万円（前期比17.5%減）となりました。

ルームエアコンは、熱交換器洗浄機能や「コロナ快適ホームアプリ」による遠隔操作を可能としたセパレートタイプやウインドタイプなどの提案活動に注力しました。しかしながら、販売においては、メーカー間の販売競争の激化や昨年支給された特別定額給付金による特需の反動などが影響し、ルームエアコン全体は前期を下回りました。また、除湿機は部屋干し需要の増加などもあり、前期を上回りましたが、空調・家電機器全体は前期を下回りました。



空調・家電機器の売上高推移(連結)

(単位:百万円)



### 住宅設備機器

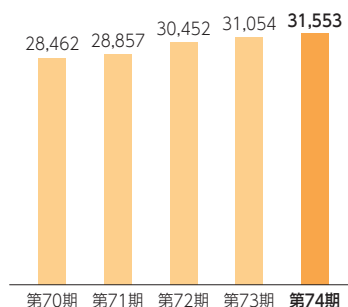
住宅設備機器の売上高は、31,553百万円（前期比1.6%増）となりました。

世界的な電子部品類等の不足に伴う調達難により、エコキュートや石油給湯機の生産・販売活動に影響が生じたものの、住宅市場の一部回復やエコキュートの買い替え需要の拡大もあり、住宅設備機器全体は前期を上回りました。



住宅設備機器の売上高推移(連結)

(単位:百万円)



※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。  
 なお、第70期から第72期については「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しておりません。

## トップメッセージ



2022年4月より代表取締役社長に就任いたしました大桃満でございます。

「つぎの快適をつくろう。CORONA」このブランドスローガンをより一層前に進め、私たちが描くこれからの快適を実現するために、当社グループでは、経営方針とサステナビリティを融合させ、新たなステージへ挑んでまいります。

これまでの領域を超え、壁を取り払う。そして人の・社会の・地球の快適という持続可能な社会の実現に向けて、2026ビジョンを策定いたしました。

そして、「CORONA」と「Action」を掛け合わせた「CORONAAction. (コロナクッション)」を旗印に、つぎの快適をつくるアクションを起こしてまいります。

代表取締役社長  
**大桃 満**

### ●プロフィール

生年月日 1969年10月6日  
1990年3月 当社入社  
2016年3月 当社執行役員経理部長  
2019年6月 当社取締役 執行役員経理部長兼IT企画室担当  
2020年3月 当社常務取締役 執行役員経理部長兼IT企画室担当  
2021年3月 当社取締役副社長 執行役員経理部担当兼IT企画室担当  
2021年6月 当社代表取締役副社長 執行役員経理部担当兼IT企画室担当  
2022年4月 当社代表取締役社長 (現任)

## 中期経営戦略 (2022~2026年度)

# CORONAAction.

変わる、そして挑む

### 2026ビジョン

脱炭素社会への貢献  
レジリエンスな社会



### 1. ひとの快適から、地球の快適まで。

エネルギーを使う企業として、2050年のカーボンニュートラルは、切っても切れない関係です。ヒートポンプ、電気、再生可能エネルギーを効率利用し、今よりもっと地球環境配慮型のものづくりを。平時も有事も、しなやかに暮らせる、レジリエンスな社会を目指したものづくりを。いざという時にライフラインを支える灯油も大事にしながら、地球の快適に貢献していきます。

快適の進化  
暮らしの質向上



### 2. 楽を超え、楽しみまで生み出す快適へ。

これまで、私たちは、暖房・空調・給湯といった暮らしにかかせないものを生み出してきました。そして、「もっと使いやすく」を合言葉に、製品の進化に日々、取り組んできました。使いやすいことが当たり前になった今。楽をさせるを超え、豊かさや楽しみをもたらす、ものづくりを目指していく。家の中にとどまらず、家の外にも視野を広げ、新領域へと拡大していきます。

利益体質への転換



### 3. 暮らしの快適とともに、作り手の快適も。

ものづくりを通して、ひとの幸せを考える。それと同時に、働く自分たちが幸せであることも大切です。業務の効率化やスピードアップなど、現状を見直し、改善していくのはもちろん、従業員一人ひとりの働きやすさを追求する。前例にとらわれず、新しいやり方に取り組む。それらが、最終的に、ひとの快適と会社の成長につながっていくと信じて。

# 第9次中期経営計画（2022～2024年度） 骨子

**CORONAction.** 変わる、そして挑む

2026  
ビジョン

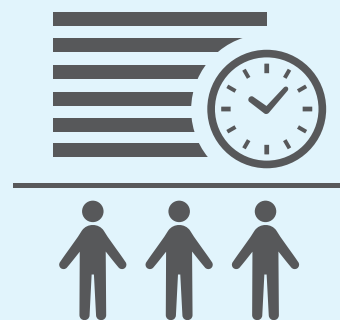
**1** 脱炭素社会への貢献  
レジリエンスな社会



**2** 快適の進化  
暮らしの質向上



**3** 利益体質への転換



第9次中期経営計画

基本戦略

ヒートポンプ/電化事業の拡大

「楽」から「楽しい」への  
事業領域拡大

業務合理化による  
高コスト体質からの脱却

事業戦略  
機能戦略

エアコン事業の強化

家の外への領域拡大

管理間接・販売・製造  
固定費の削減

ヒートポンプ・電化機器  
開発・供給体制の強化

生活家電事業の  
育成・拡大

開発のスピードアップ

脱炭素社会に向けた要素技術・  
新エネルギーのR&D

ヘルスケアへの  
領域拡大

重点施策

ブランディング推進

顧客接点・D2C強化

## 第9次中期経営計画 目標

	2021年度実績	2024年度計画	増減率
連結売上高	78,648百万円	88,700百万円	+12.7%
連結経常利益	1,195百万円	2,000百万円	+67.4%
連結経常利益率	1.5%	2.3%	—

# 会社概要／株式情報

## 会社概要

商号 株式会社コロナ  
本社 〒955-8510 新潟県三条市東新保7番7号  
TEL.0256-32-2111(大代表)  
代表者 代表取締役社長 大桃 満  
創業 1937年4月  
会社設立 1950年7月  
資本金 74億4,960万円  
事業内容 暖房機器、空調・家電機器、住宅設備機器の製造販売  
連結従業員数 2,240名  
工場 三条工場、柏崎工場、長岡工場  
全国営業拠点 67ヶ所  
連結子会社 12社  
上場証券取引所 東京証券取引所 スタンダード市場

## 役員 (2022年6月28日現在)

代表取締役会長	小林 一芳	取締役	高木 修哉
代表取締役社長	大桃 満	取締役	西村 常男
専務取締役	内田 衛	取締役	杵渕 学
常務取締役	小池 仁	取締役	坂上 芳仁
常務取締役	西山 昭彦	取締役(監査等委員・常勤)	杉本 昌義
取締役	内田 高志	取締役(監査等委員・社外)	小出 忠由
取締役	塩田 清貴	取締役(監査等委員・社外)	平石 広佳
取締役	稲田 昭弘		

## 株式の状況 (2022年3月31日現在)

発行可能株式総数	90,000,000株
発行済株式総数	29,342,454株
株主数	12,187名

## 大株主 (2022年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社コロナ興産	11,057	37.96
公益財団法人 内田エネルギー科学振興財団	2,359	8.10
株式会社第四北越銀行	1,318	4.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,228	4.22
コロナ社員持株会	1,044	3.59
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	445	1.53
内田 カ	380	1.31
外山産業株式会社	365	1.26
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	283	0.97
ダイヤゼブラ電機株式会社	276	0.95

(注) 持株比率は自己株式(212,234株)を控除して計算しております。

## 株主優待

クオカード贈呈による株主優待を実施しています。毎年3月31日現在の株主名簿に記載されている株主様を対象に、贈呈させていただきます。



※デザインはイメージです。

毎年3月31日現在の株主名簿に記載された100株以上所有の株主様に対し、以下の基準で贈呈させていただきます。(年1回)	
100株以上500株未満	500円
500株以上1,000株未満	1,000円
1,000株以上5,000株未満	3,000円
5,000株以上10,000株未満	5,000円
10,000株以上50,000株未満	8,000円
50,000株以上	10,000円

## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から3月31日まで  
定時株主総会 毎年6月  
単元株式数 100株  
基準日 定時株主総会 毎年3月31日  
その他必要があるときはあらかじめ公告して定めます。  
配当の基準日 期末配当 毎年3月31日  
中間配当 毎年9月30日  
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号  
事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部  
公告方法 当社のホームページ  
(<https://www.corona.co.jp/>)に掲載します。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

証券コード 5909  
郵便物送付先 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部  
電話お問合せ先 (フリーダイヤル)0120-288-324

### 株式に関する手続きのお問合せ先

証券会社に口座を開設されている株主様	▶ 口座を開設されている証券会社にご連絡ください。
証券会社に口座を開設されていない株主様 (特別口座の株主様)	▶ みずほ信託銀行 証券代行部 TEL 0120-288-324 (フリーダイヤル)

IR情報がご覧  
いただけます。



適切に管理された森林からの原料を含むFSC®  
認証紙と植物油インキで印刷しています。

